

令和 4 年度（2022 年度）
ハッピー（8%）ごみ減量^{げん}プラン
～第 4 次豊中市ごみ減量計画～
事業等報告書 確定版

令和 6 年（2024 年）3 月

豊中市 環境部 減量計画課

第1章 第4次豊中市ごみ減量計画の概要

(1) 計画の概要

第4次豊中市ごみ減量計画では、「廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」及び「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」の理念をふまえ、具体的なごみ減量の取組み内容及び実施スケジュールを掲げています。

ごみ減量を進めるためには、物が生産、販売、消費され、廃棄、処理、資源化されるまでの一連の流れに関わるあらゆる人が、お互いを理解し、協力しながら減量行動を実践していく必要があります。このため、「第4次豊中市ごみ減量計画」では、行政の取組みだけでなく、市民や事業者に求められる役割と行動を示すほか、市民・事業者・行政の三者が連携して行う取組みを含めた内容となっています。

また、ごみ減量施策の進捗状況を分かりやすく伝えるため、事業の成果を測定する「モニター指標」を設定し、P D C Aサイクルに基づく進行管理を行うこととしています。

(2) 計画期間

平成30年度（2018年度）～令和9年度（2027年度）

(3) 基本姿勢

ア 基本理念

協働で取り組む循環型社会の構築

イ 基本方針

循環型社会の構築に向けた取組みを進めます

ウ 基本施策

1. 廃棄物の減量に向けた発生抑制・再使用と質の高いリサイクルの推進
2. 廃棄物の適正処理の推進
3. 美しいまちづくりの推進
4. 災害廃棄物の適正処理

(4) 減量目標

「ごみの焼却処理量を令和9年度（2027年度）には平成28年度（2016年度）実績より8%削減します」

第2章 ごみ減量計画の進捗状況

目標項目		平成28年度 (2016年度) 基準年度	令和3年度 (2021年度) 実績	令和4年度 (2022年度) 実績	令和9年度 (2027年度) 目標
減量目標	ごみの焼却処理量※A	103,584 t	100,137 t	98,338 t	95,281 t
個別の数値目標	家庭系ごみ1人1日 当たり量※B (再生資源除く。)	414g/人/日	419g/人/日	404 g/人/日	394g/人/日
	家庭系ごみ量 (参考)	59,838 t	61,365 t	58,993 t	58,056 t
	事業系ごみ量※C (再生資源除く。)	43,099t	37,244t	37,897t	36,601t
	食品ロス1人1日当 たり量※D	H12年度 基準年度 166g/人/日	111.5g/人/日	110.1 g/人/日	必達目標 108.8g/人/日 高位目標 94.7g/人/日
参考指標	リサイクル率※E	15.7%	16.3%	16.0%	19.3%
	再生資源の量 (参考)	19,610t	19,762t	18,982t	23,573t

<令和4年度(2022年度)の成果指標の数値状況について>

令和9年度(計画期間最終年度)の各目標値については、令和5年(2023年)3月に改定した「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」の数値

※A 豊中市伊丹市クリーンランドにおいて焼却処理されるごみの年度合計量

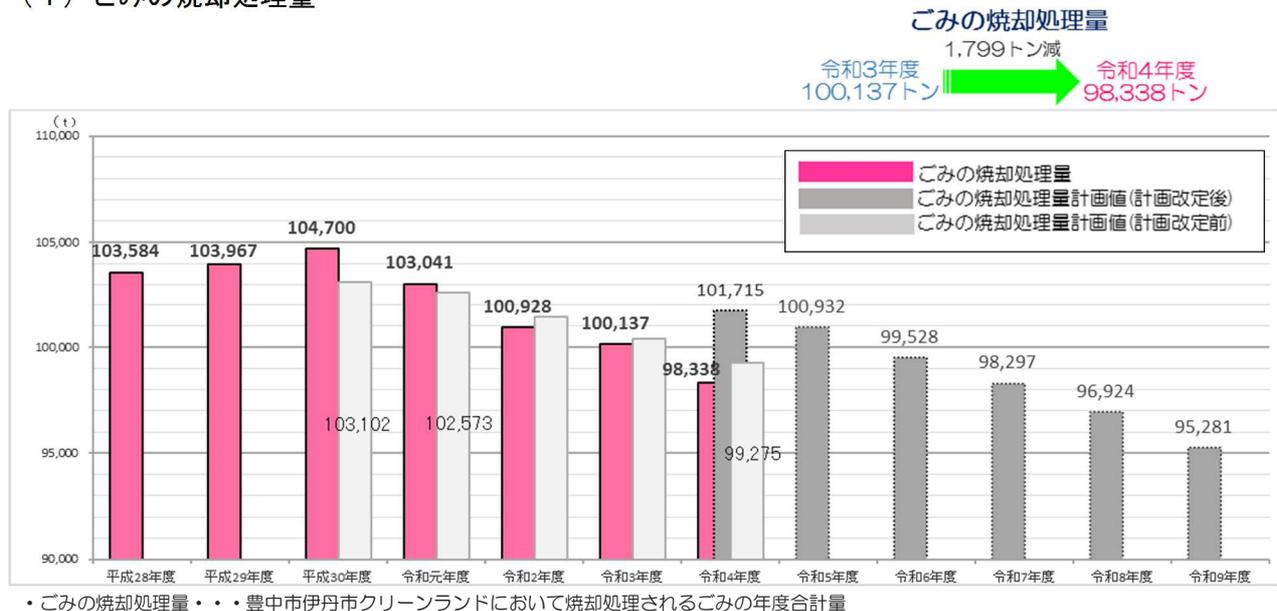
※B 豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ搬入量(再生資源を除く)の1人1日当たり量

※C 豊中市伊丹市クリーンランドへの事業系ごみ搬入量(再生資源を除く)の年度合計量

※D 豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系事業系ごみ搬入量(再生資源を除く)の1人1日当たり量。家庭系及び事業系の排出実態調査から算出

※E 資源化量(集団回収を含む、民間の自主的取組は除く)÷総排出量(再生資源を含む)

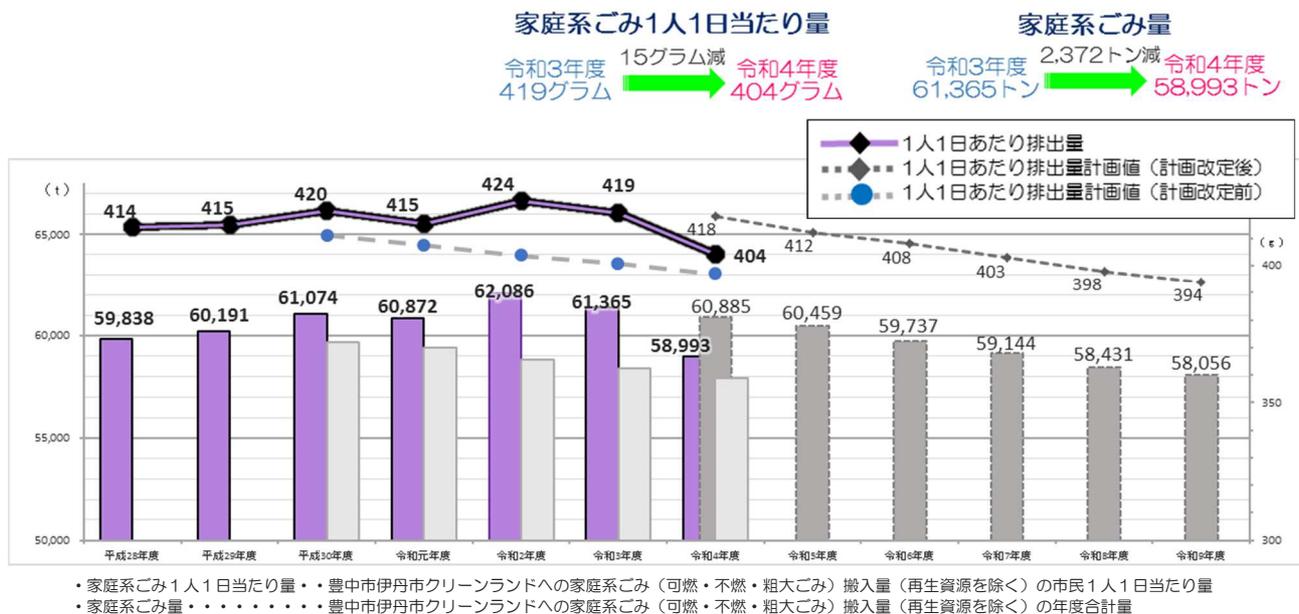
(1) ごみの焼却処理量



要因分析

「ごみの焼却処理量」は、令和3年度比、1,799トン減少しています。その要因として、令和2年度から続いていた新型コロナウイルス感染拡大による行動制限等が緩和され、外出の機会が増えたことで、家庭から排出されていたごみが大きく減少したのに対し、事業系ごみは増加しましたが、事業者のごみ減量の取組みにより、上昇幅が抑えられたと推察されます。

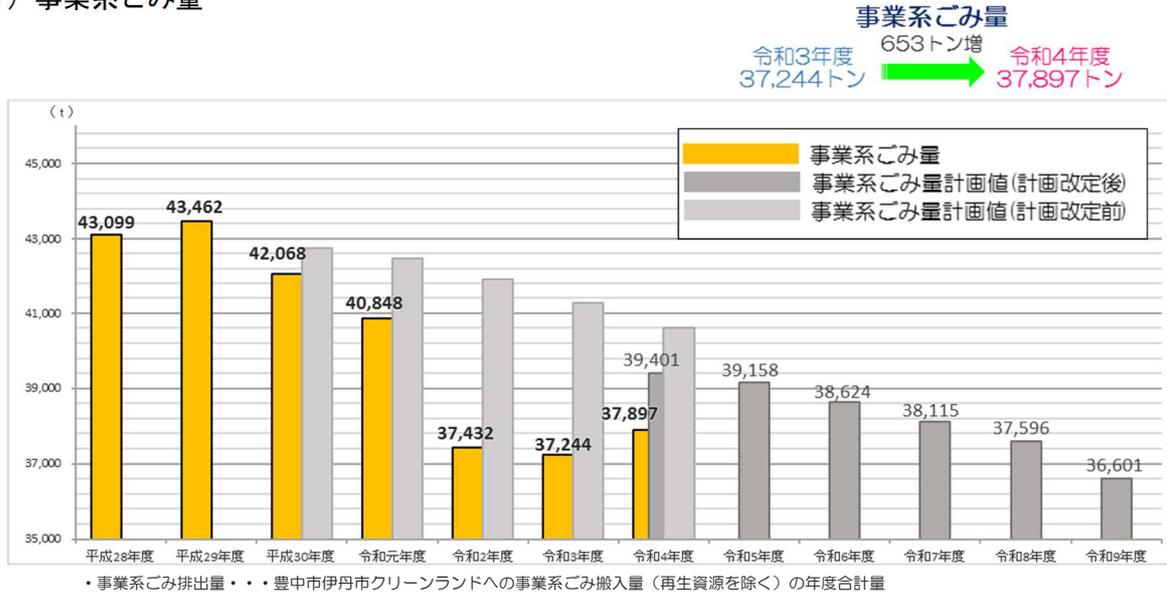
(2) 家庭系ごみ1人1日当たり量・家庭系ごみ量



要因分析

令和4年度ごろから社会が「With コロナ」の風潮となり、人びとの外出の機会が増えたことから、家庭系のごみは大きく減少したと考えます。また、インターネットを活用したリユース活動の普及なども相まって、市民のごみ減量に対する関心が高まりつつあると推察されます。

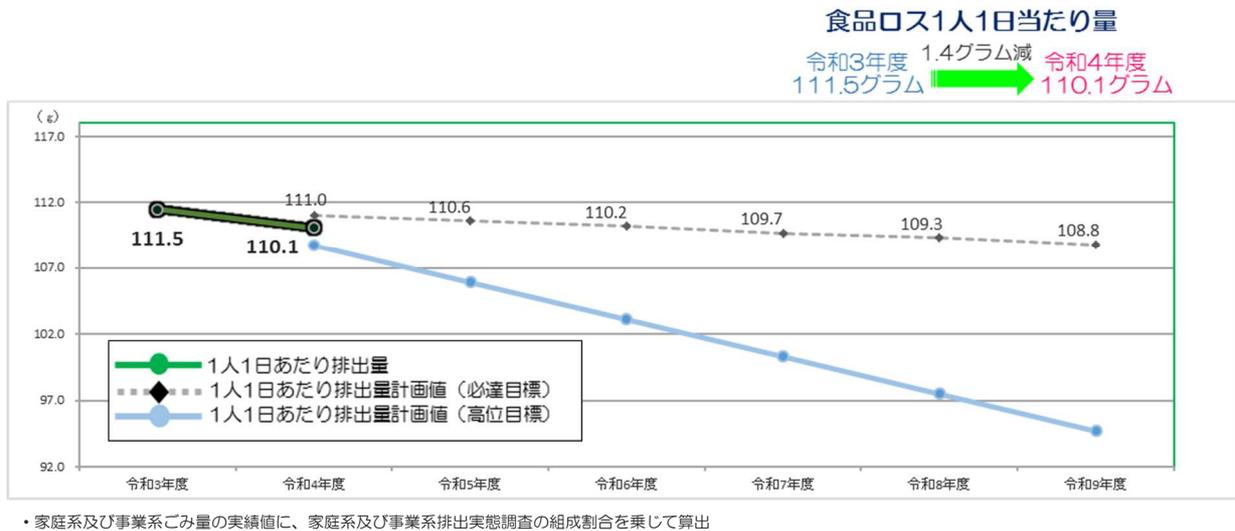
(3) 事業系ごみ量



要因分析

「事業系ごみ量」は、人びとの外出の機会が増えたことにより、事業活動が回復し、増加に転じましたが、事業者のごみ減量の取組みにより、微増で推移したと推察されます。

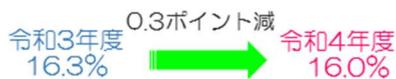
(4) 食品ロス1人1日当たり量



要因分析

フードドライブ事業やてまどりキャンペーンなど、食品ロス削減につながる取組みを推進した結果、市民意識の向上につながったと推察されます。

(参考指標) リサイクル率



今後の方向性

外出機会の増加で、宅配やテイクアウトなどの需要が減り、容器包装などの再生資源の使用が少なくなったこともあり、減少したと推察されます。社会全体で徹底した資源循環の促進が求められるなか、今後も適正な分別・排出に向けた取組みを推進していきます。

第3章

廃棄物減量等推進審議会評価と市民意見等 それに対する市の考え方

(1) ごみの焼却処理量

審議会評価

- 当年度の目標値を大きく達成しています。新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着くとともに、これまでのごみ減量施策も相まり、家庭系ごみが大きく減少したことが要因ですが、事業系ごみに関しては、今後もまだ増加する可能性があります。引き続き、家庭・事業系ごみの減量に向け、効果的な施策に取り組む必要があります。

主な市民意見（抜粋）

- 様々な取組みにより市民の意識醸成が進み、目標達成に着実に向かっている。
- ごみ減量は計画的に進んでいるのが分かった。これからも市民、行政、事業者が協力しながら、目標を達成してほしい。
- コロナがごみの量に関係していることはよく分かったが、今後景気がよくなると、それに伴いごみの量も増えてくると思うので、市民一人ひとりが意識を高めていく必要がある。
- 計画的に推進している印象だが、ごみを減量することの意義や目標を達成すると市民にとってどんな恩恵があるのかを周知する必要がある。
- このアンケートを見るまで、市のごみの量や、ごみ減量施策など全く知らなかった。広報誌やSNS等を活用した発信が重要だと感じた。

市の考え方

災害やコロナ禍によりごみの排出量に影響が出るなかでも、SDGsの浸透など、社会全体における環境意識は確実に定着しつつあり、市民や事業者の取組み推進により、目標達成に向け順調に推移しています。

今後も社会情勢の動向を注視しつつ、さらなるごみの減量をめざし、令和5年（2023年）3月に改定した「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第4次豊中市ごみ減量計画」に基づき、事業者との連携による循環経済への移行促進等、新しい施策も取り入れながら効果的なごみ減量施策を実施していきます。

また、ごみ減量の推進に向けては、まず、なぜその量を減らさないといけないのか、ごみを減量することがどのような未来につながるのかということの理解を広めていくことが大切だと考えますので、多様な媒体を活用しながら、わかりやすい情報発信に努めていきます。

(2) 家庭系ごみ1人1日当たり量・家庭系ごみ量

審議会評価

- 社会情勢の変化も伴い、家庭系ごみが減少しました。今後は、プラスチックに対する発生抑制と確実なリサイクルを啓発するとともに、食品ロス削減の取組みを継続的に行っていく必要があります。

主な市民意見（抜粋）

- 順調に進んでいると思うが、さらなる減量には、市民の行動変容につながる仕組みづくりが必要である。
- もっと努力していかなければならないが、市の周知が不足していると思う。
- 捨てる前に他の手段がないか考えるようになった。リユースやリサイクルをもっと推進していくべきである。
- 自分の家からでるごみで一番多いのはプラスチックの包装です。個人個人が意識をもつことは重要ですが、事業者もメーカーと小売り店がプラスチックを減らす取組みを進めていただきたい。
- 給水機が市内各所にもっと増えるとよいと思う。

市の考え方

令和5年度（2023年度）、事業者とも連携し、ごみ分別体験ゲーム機の出展や豊中エコショップ認定店利用者へのマチカネポイント還元事業、エリア重点型食品ロス削減周知事業など、幅広い世代を対象とした、楽しみながら意識の醸成や環境活動への参加ができる各種事業を実施しました。

今後も多様な情報媒体やマチカネポイント等を活用しながら、より多くの市民が自然と関心を持ち、できることから取り組んでみようと思うきっかけとなるような機会の創出に取り組みます。

また、不要なものを買過ぎないことや使い捨て商品の使用抑制など、まずはごみの発生抑制が大切であるという意識醸成に引き続き取り組むとともに、事業者とも連携しながら、再使用・再生利用を推進していきます。

市内の給水機については、令和3年（2021年）6月の市役所庁舎等への設置以降、令和5年（2023年）6月に阪急電鉄岡町駅に設置されるなど、順次拡大しています。

引き続き設置拡大に向けた事業者への働きかけや利用促進に向けた周知啓発を実施し、マイボトルの普及によるプラスチックごみの削減を推進していきます。

(3) 事業系ごみ量

審議会評価

- 今後の事業活動の一層の活発化により、事業系ごみ排出量の増加が懸念されることから、引き続きごみの削減に取り組む必要があります。

主な市民意見（抜粋）

- 減量が進んでいるのは素晴らしいが、経済状況や社会情勢などによる外的要因が強いため、ある程度、左右されることが考えられることから、今後の動向をみる必要がある。
- 目標達成しているものの、事業者として意識をもって取り組むことがあると感じている。
- 確実に効果が出ていると感じた。市が積極的に施策を推進しているので、事業者として協力していきたい。
- 事業系のごみをもっと減量できるよう、成功事例の紹介や、市の積極的な施策の打ち出しを考えていただきたい。

市の考え方

新型コロナウイルスの感染拡大が収束し、今後、経済状況が回復すると、事業系ごみの排出量は増加傾向に転じると予想されます。今後の動向を注視するのはもちろんのこと、処理施設での搬入ごみの検査や多量排出事業所への立ち入り調査を引き続き実施します。また、令和5年度（2023年度）から実施している生ごみ処理機設置補助事業について処理対象物を拡充するとともに、新たな取組みについても推進していきます。

さらに、市では、適正処理や3Rの取組みを掲載した「事業系ごみ減量マニュアル」をはじめ、市のごみ減量の取組みや事業者の先進的な事例を紹介する「Renews」を発行しています。今後も事業者の意識の向上を図るとともに、ごみ減量などの取組みを始めることができるよう、さまざまな媒体を活用し、情報発信に努めていきます。

(4) 食品ロス 1人1日当たり量

審議会評価

- 家庭系ごみが減少したことにより、相対的に食品ロス量が減少したと考えられますが、事業系ごみの増加が懸念されることから、引き続き食品ロスの削減に向けた取組みを推進することが不可欠です。

主な市民意見（抜粋）

- 余った食品はこども食堂に優先的に寄付するなど、他の社会問題解決に結びつくよう行政と事業者が連携して進めてほしい。
- 食べきれなかったものは持ち帰りできる飲食店が増えればよいと思う。
- 食品ロスが問題になっていることは知っているが、何から取り組むべきか分からない人も多いので、これからも市の取組みを推進してほしい。
- 買い物で、すぐ食べるものは手前の賞味期限の近いものから取るように、最近意識が変わった。食品ロスを減らすようにしていきたい。
- 食品ロスの問題は外食やコンビニ、小売店等の事業者だけの問題だと思っていた。家庭内でもできるだけ消費期限内に消費しようと思う。
- 子どもが食べ残すことが多くあるが、それを食べてしまうと感染症などの問題があるかもしれないので、最初に子どものお皿に盛る量を少なくするなどして、捨てる量を減らしたい。

市の考え方

市は、市社会福祉協議会及び事業者と協力し、市内 11 か所の協力店舗でフードドライブ事業を実施しています。各家庭で余った食品等を店舗に持ち寄ってもらい、集まった食品等は社会福祉協議会を通じて、市内のこども食堂や生活困窮者に配布しています。また、令和 5 年（2023 年）9 月からは、ヤマト運輸との連携を開始し、よりスピーディーかつ効率的にこども食堂等へ配布することが可能となりました。

今後も、まずは食品ロスを生み出さないことを大前提とした普及啓発活動を行いながら、やむを得ず余った食品等は、他の社会的な課題に有効活用できないかも含めて食品ロスの削減に向けた取組みを進めていきます。

現在、フードドライブをはじめ、YouTube による周知動画の配信や、事業者と連携した「てまえどりキャンペーン」の実施など、さまざまな周知活動を行っていますが、今後はさらに、幼少期から食品ロスを含む環境問題について考えてもらえるような環境イベントをはじめ、事業者や市民団体等と連携した取組みの推進など、より効果的な取組みを実施します。

第4章 モニター指標

(1) 市民・事業者・行政の協働による循環型社会の構築

ア 環境学習・教育の充実

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 （下段：平成28年度実績）	令和4年度実績
1	全公立全小学校・認定こども園 環境学習実施件数（件）	幼少期からの環境学習による ごみの減量を図る	公立小学校全校 公立認定こども園全園 公立小学校全校実施 41件 公立認定こども園 実施件数 24件	公立小学校 実施件数 40件 公立認定こども園 実施件数 15件
2	廃棄物減量等推進員の環境学 習への参加人数前年度比増 （人）	地域における環境学習へ参加	前年度比増 （令和3年度実績：0人） 環境学習参加者数 11人	35人

イ 環境配慮型販売システムの推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 （下段：平成28年度実績）	令和4年度実績
3	豊中エコショップ認定店舗の 新規認定件数（件）	エコな取組みを実施する事業 者の増加とその店舗を利用す る市民への周知	新規認定件数 20件 エコショップ認定店舗件数 105件	20件 186件
4	意見交換会参加人数（人）	エコショップにおける事業者 間の情報共有や連携	参加人数 50人 （実績なし）	27人

ウ 食品ロスの削減に向けた取組み

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 （下段：平成28年度実績）	令和4年度実績
5	イベント開催数（回）	市民等にイベントを通じて取 組みを周知	イベント開催数 4回 食品ごみを減らすための各種学 習会、講習会、セミナー等開催数 5回	7回
6	認定こども園等年長児の保護 者への冊子等の配布人数（人）	環境学習の対象者及びその保 護者への周知	認定こども園等年長児の児童数 （全児童） （実績不明）	3,355人
7	認定こども園等年長児への絵 本等の配布人数（人）	環境学習の対象者への周知	認定こども園等年長児の児童数 （全児童） （実績不明）	3,355人

エ 3Rに取り組む市民活動団体やグループ活動等との連携強化

（指標なし）

(2) 家庭系ごみ減量等に関する取組み

ア 地域での3R活動の活性化

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和4年度実績
8	廃棄物減量等推進員活動参加人数 (人)	廃棄物減量等推進員の活動への参加を図る	活動参加人数 前年度比増 (令和3年度実績：181人) ----- 廃棄物減量等推進員を対象とした研修会、フォーラム等への参加人数 213人	138人

イ 発生抑制・再使用の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和4年度実績
9	マイバッグ持参率 (%)	マイバッグ持参率向上による可燃ごみ、プラスチック製容器包装の発生抑制	マイバッグ持参率 80% ----- マイバッグ持参率 47.4%	84.0%
10	リユースイベント開催数 (回)	ごみとなるものを再使用することによりごみの減量を図る	リユースイベント開催数 2回 ----- 2回 (子ども服リユースイベント)	6回

ウ 再生資源集団回収の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和4年度実績
11	新規登録団体数 (団体)	地域での3R活動の活性化を図る	新規登録団体数 20団体 ----- 新規登録団体数 29団体	9団体

エ 多様な再生資源回収方法の構築

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和4年度実績
12	リサイクル率 (%)	回収拠点を増やす等により、リサイクルを促進する	当該年度の目標率 17.8% ----- リサイクル率 15.7%	16.0%
13	堆肥化に係わる講座の受講者数 (人)	生ごみの堆肥化を促進することによる可燃ごみの減量	講座の受講者数 前年度比増 (令和3年度実績：17回 180人) ----- 生ごみ堆肥化講習会 受講者数 64人	18回 119人

オ 適切な分別排出の浸透

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和4年度実績
14	出前講座等開催回数 (回)	排出者へごみと再生資源の分け方、出し方の知識を高める	出前講座等実施回数 前年度比増 (令和3年度実績：1回) ----- 出前講座、地域説明会の開催数 10回	4回

カ 家庭系ごみ有料化の検討

(指標なし)

(3) 事業系ごみ減量等に関する取組み

ア ごみ減量に向けた情報提供

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和 4 年度実績
15	業種別研修会開催数 (回)	事業者の業種別に研修を行い、業種の特性に応じたごみの減量を促す	業種別研修会開催数 1 回 ----- 事業者対象研修会開催数 1 回	1 回

イ 多量排出事業所におけるごみ減量の促進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和 4 年度実績
16	立ち入り調査件数 (件)	対象事業所の適切な分別と再生資源の増加を図る	立ち入り調査件数 77 件 ----- 立ち入り調査件数 72 件	82 件
17	訪問調査・該当事業者 評価 B 以上の事業者の割合 (%)	立入評価のランク付けによる評価を向上させ、ごみの減量を図る	訪問調査・該当事業者 評価 B 以上 100% ----- (実績なし)	100%

ウ 搬入物調査の活用

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和 4 年度実績
18	搬入物調査回数 (回)	焼却施設等に搬入されるごみを適正に搬入するよう促す	搬入物調査回数 16 回 ----- 搬入物調査回数 12 回	18 回

エ 中小規模事業者における分別排出の促進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和 4 年度実績
19	リニューズの発行回数 (回)	事業者にごみ減量を促す情報を発信	リニューズの発行回数 2 回 ----- リニューズの発行回数 2 回 (7 月・12 月)	2 回
20	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数 (件)	事業者の紙ごみの減量を促す	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数 前年度比増 (令和 3 年度：97 件) ----- 再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数 95 件	106 件

オ 食品廃棄物リサイクル等の推進

(指標なし)

カ イベント系ごみの発生抑制及び再使用の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和 4 年度実績
21	分別促進用具貸出利用回数 (回)	イベント等におけるごみの減量を促す	貸出利用回数 8 回 ----- 貸出利用回数 3 回	5 回

キ ごみ処理費用負担の適正化

(指標なし)

(4) 廃棄物の適正処理の推進 (3R の推進関連部門)

ア 時代の要請に応じた分別収集体制の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和 4 年度実績
22	リサイクル率 (%)	回収拠点を増やす等により、リサイクルを促進する	当該年度の目標率 17.8% リサイクル率 15.7%	16.0%
23	委託業者調整会議開催数 (回)	委託業者と連携し、ごみの減量を図る	委託業者調整会議開催数 12 回 委託業者調整会議開催数 13 回	12 回
24	新規介護事業者への周知件数 (件)	高齢者等への支援として、ふれあい収集事業を周知し、ごみの分別排出を図る	新規介護全事業者 新規介護事業者への周知数 19 件	0 件

イ 安定した中間処理施設等の運用

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成 28 年度実績)	令和 4 年度実績
25	焼却処理量 (t)	ごみ処理施設における可燃ごみの削減	当該年度の目標値 99,275 t 焼却処理量 103,584 t	98,338 t
26	ごみ処理施設との協働による環境学習・見学会実施件数 (件)	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	環境学習・見学会実施件数 環境学習・見学会実施件数 5 件	7 件
27	最終処分量 (t)	ごみの減量による最終処分場の延命化を図る	最終処分量の前年度比減 (令和 3 年度実績：12,780 t) 最終処分量 14,290 t	13,032 t

令和4年度（2022年度）

ハッピー（8%）ごみ減量プラン～第4次豊中市ごみ減量計画～
事業等報告書 確定版

発行日：令和6年（2024年）3月

編集・発行：豊中市環境部減量計画課

〒561-0891 豊中市走井2丁目5番5号

電話：06-6858-2279

ファクス：06-6843-3501